



平成 25 年 3 月期 第 2 四半期 マイルストーン開示
(当社事業計画の進捗状況等について)

平成 24 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社ユビキタス

(コード番号 : 3858)

(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長 三原 寛司
管理本部長 榎木 玲子

TEL : (03) 5908 — 3451

平成 24 年 11 月 9 日発表のマイルストーン開示に係る事業計画の第 2 四半期末時点における進捗状況について、以下のとおりお知らせします。

1. 第 2 四半期末時点における今期事業計画の達成状況

[今期事業計画の達成状況]

- ・通期業績予想と実績の比較表 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
売上高	900	394	43.9
営業利益	△55	△57	—
経常利益	△46	△49	—
当期純利益	△97	△99	—

- ・形態別売上高の予想と実績 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
使用許諾	600	287	48.0
サポート	50	27	55.9
受託開発	240	68	29.7
その他	10	10	100.0
合計	900	394	43.9

- ・分野別売上高の予想と実績 (百万円)

区 分	通期業績予想	実績	達成率 (%)
ゲーム分野	190	147	77.7
ネットワーク分野	390	149	38.4
データベース関連	120	66	55.1
高速起動関連	180	20	11.3
サービスプラットフォーム関連	20	10	54.5
合計	900	394	43.9

(季節性について)

当社事業の特徴として、受託開発については、顧客であるメーカー各社の予算サイクルに従っているため、上期末である第 2 四半期及び下期末である第 4 四半期に売上高が集中する傾向があります。また、ゲーム分野においては、大型ゲームソフトの発売時期によって売上高が特定の時期に集中する場合があります。

[今期事業計画の達成状況に関する定性的情報等]

(1) 総括

平成25年3月期第2四半期累計期間においては、国内エレクトロニクス業界の不振の影響を受け、ネットワーク関連のうちデジタルテレビに関するロイヤルティ収益、及び予定していた新規受託開発などの売上が予想よりも低調に推移しました。通期では、プラス要因として高速起動関連での新規ロイヤルティ収益の獲得を見込むものの、ネットワーク関連では第2四半期累計期間同様の厳しい状況が当面は継続すると判断し、第2四半期累計期間の業績を踏まえて、平成24年11月9日「平成25年3月期マイルストーン開示に係る事業計画の修正について」において、業績目標、形態別及び分野別売上高目標内訳の修正を行いました。

当第2四半期累計期間における売上高合計は394,862千円、通期業績予想に対して43.9%の達成率となりました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高287,800千円、サポート売上高27,961千円、受託開発売上高68,210千円、及びその他の売上高10,890千円となりました。また、ネットワーク関連のうちゲーム分野における売上高147,566千円(前年同四半期累計期間 134,750千円 9.5%増)、その他の分野における売上高は149,949千円(同164,420千円 8.8%減)となりました。

(2) 第2四半期末時点における研究開発及び事業開発の進捗状況について

1. サービスプラットフォーム事業に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標

当社が強みとする端末側組込みソフトウェアの提供に加え、サーバー側におけるクラウド機能の開発を進めています。具体的には、端末側で集めた各種のデバイスデータをサーバー側に蓄積・処理することで、デバイス活用を伴うサービスを容易に構築することができるサービスプラットフォームの提供を目指しています。また「電力見える化」関連事業では、相手先ブランドでの機器の販売を行うと共に、サービス分野の事業として継続して高収益を得られるモデルを構築することを目標としています。

② 技術の現状

「Navi-Ene」のサービス開始にあわせて、サービスプラットフォームの基幹部分の開発は完了しています。今後は、「電力見える化ソリューション」以外の各種サービス・ソリューションが、広く本プラットフォーム上で実現可能となるように開発を継続すると共に、広く利用頂くための技術情報の整備やソフトウェア開発キットの提供等の準備を進める予定です。

③ 事業開発の現状

「電力見える化ソリューション」の一環として開発を進めていた、無線LAN内蔵電源タップ「Navi-Ene Tap」の出荷を9月より開始し、販売パートナーであるサンワサプライ株式会社より販売が開始され、またクラウドサービス「Navi-Ene」も9月27日よりサービスを開始しました。

予定より半年ほど事業化が遅れましたが、今後はBtoBビジネスへの展開も含めて関連事業を本格化して参ります。Internet of Things(モノのインターネット)のグローバルリーダーを目指して、新市場を切り開き、イノベーションへの挑戦を続けます。

2. AV機器のネットワーク対応に関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

デジタル家電機器のネットワーク対応について研究開発と事業開発を続けてきましたが、テレビやレコーダー機器向けの基本的な研究開発については完了し、引き続き次年度モデルでの継続採用に向けた性能改善を行うとともに、横展開による売上高増大を目指します。

② 技術の現状

当社は、DLNA(注1)規格に準拠したネットワーク・ソリューションの開発を完了しており、「Ubiquitous Network Framework」が国内大手電機メーカーのレコーダーへ継続して搭載され、コンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」(注2)が国内大手電機メーカーのテレビにて継続して採用されています。

また、平成24年5月には、著作権保護デジタルコンテンツのインターネット上での視聴を可能にする新規格「DTCP+」に対応したソリューションを、機器メーカーなどに提供開始することを発表しました。

3. ワイヤレス・ネットワークに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous Network Framework AIR NOE Solution」など、無線 LAN 関連ソフトウェアソリューションの技術改良・強化を継続して進め、量産製品への搭載を目指します。

② 技術の現状

当社は平成 18 年 3 月期より本分野の研究を開始し、平成 20 年 3 月期には AIR NOE を完成しました。引き続き無線 LAN に係る案件は多く、無線 LAN モジュールメーカー等との協業も含めた拡販に努めます。無線 LAN 関連の最新の標準技術に準拠した商品を提供できるよう、研究開発にも注力しており、「WiFi Direct」など最新の規格に基づいたソフトウェア製品の開発を継続しています。また、ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とするための製品である、「Ubiquitous WPS」(注 3) について、株式会社村田製作所の無線 LAN モジュールやスタンダードマイクロシステムズ社のネットワークオーディオ SDK へ提供しています。

4. 組込データベースに関する研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

継続してデータベース製品としての基本機能を継続的に向上させるほか、パートナーとの協業強化を含め、特定の分野に向けたアプリケーション等と組み合わせた形でのソリューションとしての展開を目指します。事業開発面では、引き続きデジタルカメラ市場における採用拡大を図るほか、産業機器などを含めたさまざまなデバイスに Ubiquitous DeviceSQL を搭載していただけるように拡販活動を継続します。

② 技術の現状

継続して Ubiquitous DeviceSQL の機能改良を行いつつ、より効率の良いデータベース製品を目指して技術開発を行っています。

5. デバイス高速起動分野での研究開発及び事業開発

① 研究開発目標及び事業開発目標

「Ubiquitous QuickBoot」につきましては、現在提供しているソフトウェア開発キット(SDK)を更に機能拡張し、より高速かつ多機能であり、マーケットの要求に応えられる製品の開発を継続する事を目標としています。

事業面では、平成 24 年 3 月期より、「Ubiquitous QuickBoot」のソフトウェアが搭載された製品が量産品として市販され、ランニング・ロイヤルティを獲得しております。カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装が継続して進んでおり、新規案件の商談も活発です。一般的に車載関連の製品は、他の製品群と比べても、市場投入まで相当程度の時間を要しますが、当第 2 四半期累計期間中に大規模案件での量産製品への搭載の目処が立ち、当事業年度下半期からのロイヤルティ収益の獲得を予定しています。今後とも、車載関連を中心にロイヤルティ収益の獲得を増やすべく営業活動を進め、事業を推進していきます。

② 技術の現状

CPU を ARM(マルチコア対応を含む)、OS を Linux または Android としたソフトウェア開発キットを提供中です。平成 24 年 3 月期中にマルチコア CPU に対応した最新版となる R1.2 のソフトウェア開発キットの提供(SDK)を開始しています。

(3) 計画達成のための前提条件について

① 研究開発計画達成のための前提条件

当初の計画通り、エンジニア 32 名の体制から変更ありません。

② 研究開発成果に対する評価・判断のポイント

平成 25 年 3 月期中に 5 件の新製品リリースを行う計画ですが、当第 2 四半期においては電力見える化サービスとして「Navi-Ene」を開始しました。

③ 研究開発計画達成に重要な影響のあるライセンス契約など

当第 2 四半期において新規のライセンス契約締結はありません。

(注1) DLNAは、Digital Living Network Allianceの略称であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事のことです。

(注2) DTCP-IPは、IPネットワーク上を流れるコンテンツ保護を実現する認証と暗号化の技術です。

(注3) WPSは、Wi-Fi Protected Setupの略称であり、複雑な無線LANの設定を容易にするための技術規格です。

[業績目標に関する定性的情報等]

顧客企業に対して当社製品のベネフィットを訴え、ご採用いただけるように努力を続ける所存ですが、見込み通りにソフトウェア使用許諾契約を締結していただけなかった場合や、予定していたプロジェクトが延期または中止になった場合には、当社業績に影響が出る可能性があります。

また、当社が挑むユビキタス・ネットワーク市場は、未だ形成段階あり、その成長に予測困難性が伴います。当社は、現出しつつあるこの市場で他社に先駆けて優れた技術や製品を投入し、先行してシェアを獲得する考えですが、市場の形成そのものに不確実性が伴うことは避けられません。

携帯ゲーム分野への依存度が依然高いこともリスク要因です。当社は、携帯ゲーム以外の事業を早急に立ち上げるべく努力しておりますが、携帯ゲーム分野への依存度が高いまま当該事業が不調になると会社業績に大きな影響を与えます。

当社では事業拡大を行ううえで、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行ったうえで投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

上記のような様々なリスクが存在しますが、現時点では平成24年11月9日発表の当期事業計画については達成可能と考えております。

【参考資料】

「平成25年3月期 マイルストーン開示に係る事業計画の修正について」は、平成24年11月9日開示の文書をご参照下さい。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。